

事務事業評価資料

施策名	行政の情報化の推進		所管部局課名	企画県民部教育・情報局情報政策課					
事業名	電子申請システム推進事業		担当者電話番号	行政情報化係 (078)-362-3047					
事業目的	県民や企業等がインターネットを活用して、24時間、家庭や職場から各種の申請・届出等手続を可能とする電子申請を実施する。								
事業内容	県、市町で構成する「電子自治体推進協議会」において、システムの運用管理を実施					事業開始年度	平成14年度		
事業に要するコスト	区分	平成19年度決算額		平成20年度当初予算額		平成21年度当初予算額			
	事業費	(46,976千円) 46,976千円		(44,246千円) 44,246千円		(44,246千円) 44,246千円			
	人件費	4,457千円	従事人員 0.5人	4,236千円	従事人員 0.5人	4,180千円	従事人員 0.5人		
	総コスト(+))	51,433千円	従事人員 0.5人	48,482千円	従事人員 0.5人	48,426千円	従事人員 0.5人		
事業の目標	毎年度800手続の申請・届出等の電子化を推進する。				[目標設定理由] 全手続の申請等件数の約99%に相当する手続数				
目標の達成度を示す指標	指標名	目 標		19年度実績	20年度見込み	21年度目標	達成率(%)		
		目標値	年度				H19	H20	H21
	電子化手続数	800手続	毎年度	800手続 (64千円)	800手続 (61千円)	800手続 (61千円)	100.0%	100.0%	100.0%
評価結果	必要性	・インターネットの利用が日常的になり、公的認証制度等の整備も行われている中で、インターネットを活用し、いつでもどこでも申請・届出等の手続を可能にする環境を整備することは、県民サービスの向上を図るために必要である。							
	有効性	・H19には、電子申請手続の目標800を達成し、その後も維持している。また、電子申請の利用件数も増加している。							
	効率性	・県・市町の複数団体での共同運用により、単独で行うよりも運用経費が軽減する等全県的な視点での効率化が図られている。							
	民間・市町との役割分担	・県・市町の共同事業として実施しており、役割・費用分担を明確にしている。							
	受益と負担の適正化	・各団体の人口等を踏まえた費用負担を設定しており、県と市町における負担は適正化されている。							
実施方針	方向性	新規	拡充	継続	実施手法の見直し				
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定		
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他	
説明	引き続き県民サービスの向上に資するため、県・市町との共同利用の推進により運用経費の低廉化を図りつつ、24時間いつでも申請・届出等の手続ができる電子申請システム推進事業を継続する。								